

第2号様式（第5条関係）

誓 約 書

次の1～7のいずれにも該当することを誓います。

なお、このことに反する事実が判明したことにより補助金の交付の決定が取り消された場合には、交付された補助金を定められた期限内に全額返還すること及び交付決定がなされた場合に飲食店等の名称及び所在地が公表されることについて同意します。

- 1 対象飲食店等が宮崎県内に置かれていること。
- 2 対象飲食店等において令和3年3月31日までの期間にデリバリー事業を開始すること。
- 3 対象飲食店等でのデリバリー事業が補助金の交付申請日において終了していないこと。
- 4 過去にこの補助金の交付を受けたことがないこと。
- 5 県税に未納がないこと。
- 6 地方税法(昭和25年法律第226号)第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。
- 7 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等が、次のアからウまでのいずれにも該当するものではないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

申請者

住 所

法人名又は屋号

代表者職・氏名

印

対象飲食店等の名称

別記様式 *共同で事業を行う場合

同意書

私達は、共同で補助事業を実施するにあたり、下記の者を申請代表者し、下記1～5の事項について同意しました。

なお、補助金申請や補助事業の実施にあたり事業者間で発生した問題等については、当事者間で誠意をもって解決することに同意します。

- 1 申請代表者を _____ とし、
使用印鑑は、 とすること。
- 2 共同でデリバリー事業に取り組むことについて、財産の帰属や売上等の配分、補助事業の実施体制について、規約等を作成し、事業者間で合意が整っていること。
- 3 補助期間の終了後も、事業者共同でデリバリー体制を継続していく意思を有すること。
- 4 その他、共同デリバリー体制の構築にあたり得たノウハウ等について、要請があった場合には他事業者に対し共有を図ること。
- 5 同一経営主体・系列店舗間のみで実施するものではないこと。

共同事業者

住 所

法人名又は屋号

代表者職・氏名

印

対象飲食店等の名称

共同事業者

住 所

法人名又は屋号

代表者職・氏名

印

対象飲食店等の名称